

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月26日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 名古屋
 コード番号 5461 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.chubukohan.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 嶺 辰紀
 問合せ先責任者 取締役総務部長 田中 利夫 TEL (052)661-3811
 決算取締役会開催日 平成16年5月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	30,190	25.0	168	-	346	-
15年3月期	24,150	8.7	1,561	-	1,683	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,690	-	62 30		9.3	1.1	1.1
15年3月期	2,367	-	87 06		11.8	5.4	7.0

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 百万円 平成15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結)平成16年3月期 27,129,801株 平成15年3月期 27,191,158株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	32,920	17,441	53.0	641 50
15年3月期	31,610	18,828	59.6	693 80

(注) 期末発行済株式数(連結)平成16年3月期 27,189,074株 平成15年3月期 27,137,618株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	536	2,403	1,985	783
15年3月期	302	1,894	2,901	1,737

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)該当なし(除外)該当なし 持分法 (新規)該当なし(除外)該当なし

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,230	660	610
通期	40,600	1,920	1,810

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)66円57銭

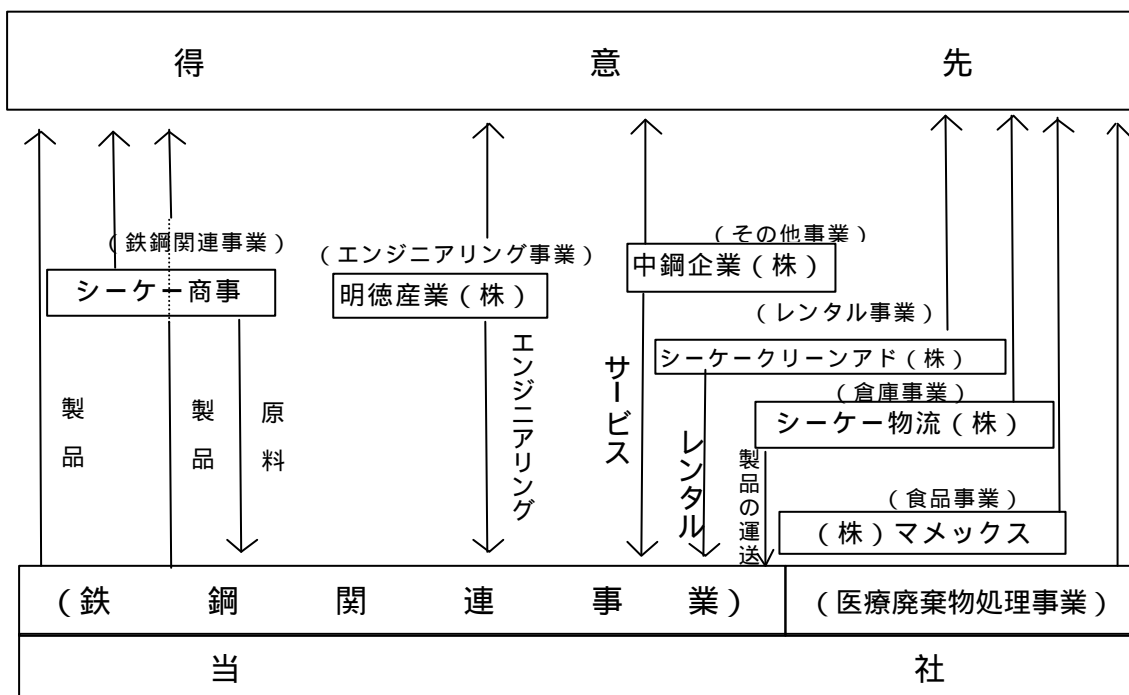
上記の予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成いたしました。実際の業績は今後さまざまな要因によって、予想値と異なる結果になることが有り得ますことを、ご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である6社（明德産業株式会社、中鋼企業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社、株式会社マメックス）で構成されております。

事業内容別には、鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、食品事業、医療廃棄物処理事業、エンジニアリング事業及びその他事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記の通りであります。

当社	鉄鋼の製造、販売を主体とし、その他医療廃棄物処理事業を行っております。
明德産業（株）	鉄鋼関連設備を中心とするエンジニアリング事業を行っております。
中鋼企業（株）	関連企業の福利厚生事業、スポーツ施設の経営及び造園、損害保険等のサービス事業を行っております。
シーケー商事（株）	主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。
シーケークリーンアド（株）	業務用の厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
シーケー物流（株）	危険品倉庫業を行っております。
（株）マメックス	冷凍豆腐の製造及び販売を行っております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たなる社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の、国内唯一の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を旨として企業活動を行っております。

(2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

他方、当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動により大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持してゆくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定・強化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてゆく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式投資単位の引下げが、投資家のみなさまに、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させるため有効な施策と認識しております。

しかしながら、現状当社株式の流動性は相応に確保されており、投資単位の目安指標とされている水準からは低位にあり、現在のところ特別な措置が必要とは考えておりません。

今後につきましては、株価が継続的に前記の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

(4) 対処すべき課題

当企業集団の主力である鉄鋼セグメントにおきましては、原料・販売価格等外部環境の変化に揺るがされず安定的に収益を確保できる企業体質の確立が最重要と考えております。このため、昨年10月に体質改善運動「プロジェクトZ」をスタートさせました。この運動の中では、同年7月に運転を開始いたしました新連続鑄造設備の威力を最大限に活用し、製造・販売部門の諸戦略の展開をより実効あらしめることが眼目となっております。具体的には、操業に最も適した生産体制の確立、原料配合基準の見直しなどによる大幅なコスト削減及び製品品種構成や物流システム改善などの合理化諸施策を、全力をあげ着実に実施してまいります。

設備投資につきましては、新連続鑄造設備の導入により、大型投資は一巡したため

今後は基本的には通常設備投資については利益水準見合い、償却の範囲内とし、装置産業としての特質を踏まえ、競争力の向上を目指した投資を効果的に進めてまいります。また、その他のセグメントにつきましては、基本的には鉄ビジネスをコアとし、その周辺部における業容の拡大と利益体質の確保に努め、グループ全体の相乗効果を高めつつ、安定的な経営基盤の構築にグループ全社一丸となって対応して行く所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、地域社会等ステーク・ホルダーの信頼を得、企業価値の継続的な向上を図るためにも、効率的で透明性の高い、公正な経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

<施策の実施状況等>

当社は、監査役制度を採用しておりますが、平成7年度以降監査役4名体制としており、内半数は社外としてまいりました。

また、取締役につきましては昭和40年代より、社外から有為な人材を取締役として登用してまいりました。その結果として当期現在では、取締役11名のうち3名が社外となっております。

このような役員体制によって、外部からの経営全般および個別重要施策に関し、今日まで多くの有意義な助言を得ることができ、また今後も同様と考えております。

また業務執行・監視の仕組みとしては、取締役会、役付き役員による経営会議、常勤の役員による常勤役員会を定例的に開催し、業務執行に当たるとともに、相互監視を行う仕組みをとっております。

監査役は取締役会、常勤役員会には必ず出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資や個人消費の低迷が続く中で、民間設備投資の高まりや輸出関連企業を中心とした収益の持ち直しが寄与し、徐々に回復傾向を強めてまいりました。

その結果、依然として雇用情勢に厳しさは残るものの、株価の大幅な回復をみるなど景況感に着実に改善してまいりました。

鉄鋼業界におきましては、自動車および造船向けの需要が堅調に推移したこと、東アジアとりわけ中国向けを中心とした需要が旺盛であったことにより、高水準での生産を維持してまいりました結果、平成15年度の国内粗鋼生産量は、前年度を118万トン上回る1億1千98万トンとなりました。

しかしながら中国の鉄鋼需要の急激な拡大は、鉄鉱石、鉄スクラップといった主原料の価格のみならず他の重要な副資材の価格の高騰をももたらすところとなりました。

このような事業環境のもと、当企業集団では、主要の鉄鋼部門においては原材料価格の高騰によるコストアップへの対応として、販売価格の改定を最重要課題として取り組むなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

鉄鋼関連事業

当セグメントの主要製品であります鋼板では、精力的な販売努力により前期を11.2%上回る販売数量となり、価格の改善とあいまって売上高は30.0%の増加となりました。

当セグメントの売上高は274億7千1百万円（前連結会計年度比56億5千1百万円の増加）となり、営業損益は5億3千3百万円（前連結会計年度比12億7千7百万円の改善）の損失となりました。

レンタル事業

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、サイン事業ともに好調な受注推移となり、前年度に比べ大幅な増収、増益を達成いたしました。

その結果売上高は3億6百万円となり、営業利益は5千5百万円となりました。

倉庫事業

危険品倉庫事業では、引き続き既存顧客の売上拡大と輸出入関連を中心とした新規顧客の開拓に努めた結果、増収、増益となりました。

売上高は、2億3千9百万円となり、営業利益は5千9百万円となりました。

食品事業

冷凍豆腐製造・販売事業では、販売数量の維持拡大と経費の削減に努めた結果、売上高は微増ながらも3億2千5百万円となり、営業利益は1千9百万円となりました。

医療廃棄物処理事業

医療廃棄物処理事業では、昨年度に引き続き処理量が増加し増収、増益となりました。

売上高は、2億2千9百万円となり、営業利益は7千7百万円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、設備投資の抑制や整備作業の内製化により、厳しい受注環境が続くなか、新規顧客の掘り起しなど積極的に営業を展開した結果増収、増益となりました。

売上高は、14億1千2百万円となり、営業利益は1千6百万円となりました。

その他の事業

スポーツ施設の運営等(主としてゴルフ練習場)の売上高は、2億6百万円で前期比ほぼ横ばいでしたが、経費の削減等により増益となり、営業利益は2千万

円となりました。

以上から、連結売上高は、301億9千万円（前連結会計年度比60億3千9百万円の増加）となり、連結営業損益は1億6千8百万円の損失（前連結会計年度比13億9千3百万円の改善）、さらに連結経常損益は3億4千6百万円の損失（前連結会計年度比13億3千6百万円の改善）となりました。これに特別損失として新連続鑄造設備の導入に伴う旧設備の除却損等11億8千5百万円を計上しました結果、当連結純損益は16億9千万円の損失（前連結会計年度比6億7千7百万円の改善）となりました。

（2）連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が15億3千2百万円となったため、減価償却費、固定資産処分損等を加算し、仕入債務増加や引当金増加等のキャッシュ増加要因、及び売上債権、たな卸資産増加等のキャッシュ減少要因を加減算すると、前連結会計年度と比べ2億3千4百万円減少し、5億3千6百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億9百万円減少の24億3百万円となりました。これは主に連続鑄造設備更新工事の支払い（有形固定資産の取得による支出30億9千5百万円）と、有価証券の満期償還による収入11億円によるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入、売掛債権の流動化など効率的な資金運用に努めた結果、前連結会計年度に比べ9億1千6百万円減少し19億8千5百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億5千4百万円減少し、7億8千3百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

< 指標の推移 >

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	62.5	68.9	59.6	53.0
時価ベースの株主資本比率（％）	12.2	11.0	8.2	17.9
債務償還年数（年）	28.2	1.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	53.4		

（注）株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッ

シュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当企業集団の主力セグメントである鉄鋼事業につきましては、厚鋼板市場における内外での需要水準が、当面高位に推移するものと予想されます。生産能力面からの制約により販売量の大きな伸長は望みにくいものの、販売価格の回復傾向が前期より一層進展する見込であります。またその他の事業分野におきましても、前期以上の業績を達成することが予想されますことから、連結売上高は406億円、連結営業利益は21億4千万円、経常利益は19億2千万円となる見通しであります。

連結財務諸表等
— 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
現金及び預金	1,257		801		455	
受取手形及び売掛金	5,817		7,111	+	1,294	
有 価 証 券	1,599		-		1,599	
た な 卸 資 産	3,248		3,421	+	173	
繰 延 税 金 資 産	20		12		8	
そ の 他	47		157	+	110	
貸 倒 引 当 金	28		16	+	11	
流動資産合計	11,961	37.8	11,488	34.9	473	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	5,421		6,437	+	1,016	
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	7,966		11,188	+	3,222	
土 地	1,402		1,402		-	
建設仮勘定	3,346		24		3,321	
(有形固定資産合計)	18,136		19,052	+	916	
2 無形固定資産	77		314	+	237	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	720		1,482	+	762	
長期貸付金	9		7		1	
繰延税金資産	168		95		73	
そ の 他	690		827	+	136	
貸 倒 引 当 金	154		348		194	
(投資その他の資産合計)	1,434		2,064	+	629	
固定資産合計	19,648	62.2	21,432	65.1	+	1,783
資産合計	31,610	100.0	32,920	100.0	+	1,310

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,973		3,556		+	583
短期借入金	3,166		3,844		+	677
未払法人税等	58		43			15
未払消費税等	26		-			26
賞与引当金	315		291			23
その他	829		794			34
流動負債合計	7,370	23.3	8,531	25.9	+	1,160
固定負債						
長期借入金	4,825		6,180		+	1,355
繰延税金負債	30		268		+	238
退職給付引当金	472		399			72
その他	39		41		+	2
固定負債合計	5,367	17.0	6,890	20.9	+	1,523
負債合計	12,738	40.3	15,422	46.8	+	2,683
(少数株主持分)						
少数株主持分	43	0.1	56	0.2	+	12
(資本の部)						
資本金	3,678	11.6	3,678	11.2		-
資本剰余金	2,445	7.7	2,449	7.4	+	4
利益剰余金	12,667	40.1	10,922	33.2		1,744
その他有価証券評価差額金	44	0.2	392	1.2	+	348
自己株式	6	0.0	1	0.0		5
資本合計	18,828	59.6	17,441	53.0		1,386
負債・少数株主持分及び資本合計	31,610	100.0	32,920	100.0	+	1,310

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	24,150	100.0	30,190	100.0	+ 6,039	
売 上 原 価	21,784	90.2	26,342	87.3	+ 4,557	
売 上 総 利 益	2,365	9.8	3,847	12.7	+ 1,481	
販売費及び一般管理費	3,927	16.2	4,016	13.3	+ 88	
営 業 損 失	1,561	6.4	168	0.6	1,393	
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	28		7			
受 取 配 当 金	10		8			
雑 収 益	58	97	74	90	0.3	7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	86		124			
固 定 資 産 処 分 損	105		107			
雑 損 失	27	219	37	268	0.8	+ 49
経 常 損 失		1,683		346	1.1	1,336
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	28	28	-	-	-	28
特 別 損 失						
会 員 権 評 価 損	60		5			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	142		-			
固 定 資 産 除 却 損	63		926			
た な 卸 資 産 評 価 損	-		253			
そ の 他	3	270	-	1,185	3.9	+ 915
税金等調整前当期純損失		1,924		1,532	5.0	392
法人税、住民税及び事業税	76		62			
法人税等調整額	352	428	81	143	0.5	284
少 数 株 主 利 益		13		14	0.0	+ 0
当 期 純 損 失		2,367		1,690	5.5	677

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		2,445		2,445
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	4	4
資本剰余金期末残高		2,445		2,449
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		15,102		12,667
利益剰余金減少高				
配 当 金	67		54	
当 期 純 損 失	2,367	2,434	1,690	1,744
利益剰余金期末残高		12,667		10,922

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		1,924	1,532
減価償却費		1,751	1,345
投資有価証券評価損		142	-
会員権評価損		60	5
固定資産処分損及び除却損		169	1,033
有価証券売却益		10	5
固定資産売却益		28	-
貸倒引当金の増減額(減少は)		3	182
賞与引当金の増減額(減少は)		25	23
退職給付引当金の増減額(減少は)		113	72
受取利息及び受取配当金		39	16
支払利息		86	124
売上債権の増減額(増加は)		217	1,294
たな卸資産の増減額(増加は)		351	173
仕入債務の増減額(減少は)		346	583
未払消費税の増減額(減少は)		66	152
その他		555	377
小計		338	372
利息及び配当金の受取額		17	34
利息の支払額		79	121
法人税等の支払額		48	82
法人税等の還付額		146	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		302	536
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		12	20
定期預金の払戻しによる収入		12	21
有価証券の取得による支出		1,499	-
有価証券の償還による収入		900	1,100
有形固定資産の取得による支出		1,719	3,095
有形固定資産の売却による収入		74	6
投資有価証券の取得による支出		505	176
投資有価証券の売却による収入		522	-
有価証券売却による収入		330	15
その他		2	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,894	2,403
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,090	4,600
短期借入金の返済による支出		1,670	3,960
長期借入れによる収入		4,950	3,100
長期借入金の返済による支出		1,391	1,706
自己株式取得による支出		6	6
自己株式処分による収入		-	16
親会社による配当金の支払額		69	55
少数株主への配当金の支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,901	1,985
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		705	954
現金及び現金同等物の期首残高		1,032	1,737
現金及び現金同等物の期末残高		1,737	783

(重要な会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は、全て連結しております。
連結子会社 6社
2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結財務諸表提出会社と同じもの 6社
4. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ・満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券 時価のあるものについては、決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産
主として移動平均法による原価法を採用しております。
5. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

(会計処理の変更)
当社の有形固定資産の減価償却方法は、従来定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっておりましたが、当連結会計期間からすべての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更は、当社の製造工程は製鋼から圧延まで一貫しており、機械装置を中心に建物等の全ての有形固定資産が有機的に一体として機能していること、並びに今後の長期的な鉄鋼需要の見通しと当社の主原料であるスクラップの国際的需要の逼迫から投下資本の短期的な回収は困難と見込まれ、投資効果が長期にわたり平均的に発現すると考えられることから、当連結会計期間において実施した大規模な連続鋳造生産設備の投資を機に、減価償却費の収益との合理的対応を図ることにより、より適切な費用配分を行うために実施したものであります。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は894百万円減少し、経常損失は831百万円、税金等調整前当期純損失は814百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、夏季賞与の実際支給額を予想してその当連結会計年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理することにしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

8. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

9. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

10 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

11 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金の増減項目のうち、利益処分に関する項目は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて計上されております。

12 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	40,331 百万円	35,795 百万円

2. 担保に供されている資産		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産	12,166 百万円	16,000 百万円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	65 百万円	83 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,257 百万円	801 百万円
有価証券勘定	1,599	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	18
償還期間が3ヶ月を超える債券、株式	-	-
投資信託及び公社債投資信託	1,099	-
現金及び現金同等物	1,737	783

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,798	2,530
ロ. 年金資産	1,029	1,141
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,769	1,389
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,401	1,063
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	368	325
チ. 前払年金費用	103	73
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	472	399

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 勤務費用	137	129
ロ. 利息費用	72	66
ハ. 期待運用収益	20	16
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	135	160
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	324	339

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	(当連結会計年度) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益	主として2.3%	主として2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	164 百万円	96 百万円
退職給付引当金	127	69
賞与引当金	107	118
固定資産除却損	-	175
たな卸資産評価損	34	124
繰越欠損金	1,164	1,529
その他	508	554
繰延税金資産小計	2,107	2,668
評価性引当額	1,916	2,559
繰延税金資産合計	191	109
繰延税金負債		
特別償却準備金	2	1
有価証券評価差額金	30	268
繰延税金負債小計	32	270
繰延税金資産の純額	158	160

セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自14年4月~至15年3月)

(単位 百万円)

	鉄鋼関連事業	レンタル事業	倉庫事業	食品事業	医療廃棄物処理事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	21,819	242	202	316	200	1,156	211	24,150	-	24,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	77	0	-	2	28	115	(115)	-
計	21,819	247	280	317	200	1,159	240	24,265	(115)	24,150
営業費用	23,630	223	221	327	159	1,152	225	25,940	(228)	25,712
営業利益	1,810	24	58	9	41	6	15	1,674	113	1,561
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	27,534	110	490	374	322	922	167	29,922	1,687	31,610
減価償却費	1,628	3	23	45	40	2	6	1,751	-	1,751
資本的支出	2,205	0	-	13	7	1	0	2,228	-	2,228

当連結会計年度(自15年4月~至16年3月)

(単位 百万円)

	鉄鋼関連事業	レンタル事業	倉庫事業	食品事業	医療廃棄物処理事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	27,471	306	239	325	229	1,412	206	30,190	-	30,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	16	1	-	0	25	48	(48)	-
計	27,471	313	256	326	229	1,412	231	30,239	(48)	30,190
営業費用	28,004	257	196	306	151	1,395	211	30,523	(164)	30,358
営業利益	533	55	59	19	77	16	20	284	116	168
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	28,746	164	649	405	294	1,299	184	31,744	1,176	32,920
減価償却費	1,255	3	14	37	17	12	5	1,345	-	1,345
資本的支出	3,397	0	-	17	30	132	16	3,595	-	3,595

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 鉄鋼関連事業 | 鋼板、加工製品、鋳片 |
| (2) レンタル事業業務用 | 厨房向グリスフィルターのレンタル事業 |
| (3) 倉庫事業 | 危険品倉庫事業 |
| (4) 食品事業 | 冷凍豆腐製造・販売 |

- (5) 医療廃棄物処理事業 医療廃棄物の処理
- (6) エンジニアリング事業 機械設備製作、保守整備
- (7) その他の事業 スポーツ施設の運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,985 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
6. 会計処理基準の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

重要な会計方針 5（1）に記載の通り、当社の有形固定資産の減価償却方法は、従来定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっておりましたが、当連結会計期間から当社のすべての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計期間の営業費用は、鉄鋼関連事業が 799 百万円、倉庫事業が 6 百万円、食品事業が 3 百万円、医療廃棄物処理事業が 15 百万円減少し、鉄鋼関連事業については営業損失が 799 百万円減少し、倉庫事業、食品事業及び医療廃棄物処理事業については営業利益がそれぞれ、6 百万円、3 百万円及び 15 百万円増加しております。なお、レンタル事業、エンジニアリング事業及びその他の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項ありません。

3)海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項ありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
鉄鋼関連事業	21,339	18.6
食品事業	157	6.2
エンジニアリング事業	1,302	31.3
合計	22,798	19.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
鉄鋼関連事業	17,561	21.7	1,640	24.6
エンジニアリング事業	1,521	50.5	300	102.6
合計	19,083	23.5	1,941	32.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
鉄鋼関連事業	27,471	25.9
レンタル事業	306	26.7
倉庫事業	239	18.7
食品事業	325	2.7
医療廃棄物処理事業	229	14.0
エンジニアリング事業	1,412	22.1
その他事業	206	2.7
合計	30,190	25.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度	
	販売高	割合(%)
株式会社メタルワン	5,064	16.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 社 債	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社 債	99	97	1	-	-	-
計	99	97	1	-	-	-

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	258	386	128	584	1,258	674
社 債	1	1	0	-	-	-
その他	4	4	0	13	14	1
計	263	391	128	597	1,273	675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	299	249	50	153	139	14
社 債	-	-	-	-	-	-
その他	30	27	3	0	0	0
計	330	276	54	154	140	14
合 計	593	668	74	752	1,413	661

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	55	4	0	14	5	0
社 債	267	5	-	1	-	0
その他	200	-	0	-	-	-
計	522	10	0	15	5	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国証券	1,000	-
計	1,000	-
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	52	69
MMF等	500	-
計	552	69
合 計	1,552	69

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)満期保有目的の債券			
社債	1,100	-	-
計	1,100	-	-
(2)その他有価証券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合 計	1,100	-	-

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)満期保有目的の債券			
社債	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
合 計	-	-	-